

## 国産材産地市場に関する研究

— 中津, 下毛地方の分析 —

九州大学農学部 川 田 勲

## 1. はじめに

戦後、日本経済の復旧発展過程を背景に、全国的に著しい製材工場が設立され、新興産地も形成されていた。しかし、昭和36年以降の外材輸入の激増、また40年以降の産地市場間競争の激化は、弱小産地市場の後退と構造変化を余儀なくさせており、国産材産地市場は大きな再編期を迎えている。本報告は国産材産地として著しい後退を辿っている中津市、下毛郡を対象に市場構造の変貌過程を製材工場と市売市場の分析を通して明らかにしたい。

## 2. 製材工場の展開過程

当地方は下毛郡に豊富に存在する森林資源を背景に、戦後中津市を中心に著しい製材工場の設立をみた。工場数は昭和30年には87工場を数えるに至っている。当地方では、これまで北九州を主体に製品出荷を行っていたが、昭和25、6年頃から中央消費地問屋が製品集荷に乗り出してきた。そのため中央出荷が著しく増大していった。かくして30年頃には中央出荷主体の製材工場と、地場あるいは北九州を主体とした工場との二重構造のもとで展開することになった。一般に産地と中央消費市場との結合形態は、産地問屋が地区一帯の集荷にあたり、これが一括して消費地に出荷する形態をとるが、当地方においてはこのような産地問屋は存在していない。当時、大阪の市売問屋が4業者ぐらい入っていたが、これら問屋資本は地区内に出張所を設け、ここの駐在員が直接集荷にあたり一定の集荷量になると、宇島、吉富港から船送りをしていた。

これは木材だけでなく、石炭、鋼材、その他等の物質をも運んでいた。一般には前渡金によって製品になったものを集荷していたが、問屋によっては立木購入も行ない、製材工場に原木を手当した問屋もみられる。

消費地問屋に対応し、中央出荷をしていたのは当地方では比較的大手で、しかも運賃負担力の強いヒノキ

を主体に製材していた工場が多かったといわれる。中央には36年まではかなり出荷されており、盛んな時は地区内出荷量の40~50%を占めていたと考えられる。

30年以降の「製品安の原木高」といった価格構造、さらに36年以降の外材輸入の増大過程で、地区内でも郡部に立地する零細工場は著しい後退を辿っていった。一方、消費地問屋も産地から徐々に手を引き、これまで消費地市場と結びつき前渡金を主要な資金としていた製材工場も、販売市場の喪失と資金的な行詰りを惹起し、後退を余儀なくされていった。こうして41年には工場数は43工場で、対30年の半数に減少している。特に当地区の製材工場は中央市場と結びついた比較的大手の製材工場が後退を辿ったという特徴をもつ。

## 3. 外材入荷量の増大と市場構造の変貌

中央市場からの後退に伴って、再び北九州と地場需要を主要な販売先とするようになったが、一方生産面においては地場需要の増大も手伝って直需者、小売店対象の注文生産を主体とした生産構造に変わっており、市売出荷は41年の44.9%が、現在では7.6%（市売センター出荷）に過ぎなくなっている。こうした構造は基本的には販売市場を失なう過程で製材工場が方向転換していったためであるが、当地方においては、古くから、小売店、直需者を対象に製材生産していた工場が生きのびた結果、出来上ったという性格が非常につよい。

一部の製材工場では大手の住宅企業と結びつき、比較的大量生産を指向しているが、全般的には小売、工務店を対象とした零細需要と結びついている。直需者を対象としているだけに、日田地方にみられるような専門化は進んでおらず「なんでも屋」的性格が強い。

また、階層による生産構造の異質性はみられず、単一的な販売構造の中で内部競争をひきおこしていると言える。

原木入手事情についてみると、36年にすでに外材に転換した工場もみられるが、41年においても外材入手

工場は7工場(うち外材専門工場3)に過ぎなかった。

ところが道路交通機関の整備拡充、地元市売市場の発展といったなかで、原木取得を巡って地区外業者(主に日田、浮羽)が進出するようになってきた。そのため地区外業者との競合で、地元製材工場は徐々に原木手当が困難となり、40年以降急速に外材に切り換えていった。47年には当地区素材入荷量(素材の転売分は除く)の80%を外材が占めている。外材転換に伴って、素材入荷量は41年の102千 $m^3$ が47年には138千 $m^3$ と増大しているが、外材入荷量の51.6%は75.0 $kw$ (4工場)層以上で占めており、一部上層階層の集中性が非常に高い。全体的には工場の階層構成に大きな変化はなく、規模拡大も一部の工場を除いては余りみられていない。

こうした中で国産材入荷量は41年の68千 $m^3$ (素材入荷量の65%)が47年には28千 $m^3$ と、著しい減少をみている。このような国産材の地元製材消費の後退にもかかわらず、中津市を中心とする原木市売市場の取扱量は増大の傾向にあり、原木集荷、販売圏は広がってきている。また47年には2つの市売市場が設立をみるなど盛況を博し、現在6市場が立地している。4市場の聞き取り調査によって、販売動向をみると地区内業者の購入割合は各市場とも30~40%で、地区内消費の占める割合は低下してきている。特に地区外の場合は、日田、浮羽地方の業者の購入割合が高く、市場によっては60%がこの地方の買方で占められている市場もみられる。周知のように、日田地方は全国でも有数な産地市場を形成し、戦後一貫して製材工場は増設をみている。

現在、工場数140工場前後を数え、素材入荷量360千 $m^3$ (46年)、うち外材入荷率は24%程度で、国産材素材の集中が著しく進んでいる。

当地方で最初に設立(昭和31年)をみたN市場は、年間取扱量15,000 $m^3$ で、樹種はスギ45~50%、ヒノキ40%、他は松となっている。40年頃までは中小製材工場も立木買いをやっており、買手市場的性格がかなり強かったが、40年以降製材工場の素材買いへの転換に伴って買方も増え、現在では延100名を数えるに至っている。当初は地区内業者が購入量の100%を占めていたが、現在ではわずかに20%程度(中津市、下毛郡)にすぎない。特にヒノキの良材を取扱うといった関係上、ヒノキに関しては岡山県の勝山地方、山口方面か

らも業者がきている。一方、スギ特に中目、小丸太は日田、浮羽の業者が主体で、これらは比較的大口購入である。買方は数の上では中津、下毛、築上、京都、行橋等地元近辺が圧倒的に多いが、これらは小口で、大口は地区外業者にもって入れ良質材は手に入らないといった状態である。原木集荷面でもこれまでは下毛郡を主体に集荷していたが、2、3年前から国東半島、愛媛、延岡方面からの出荷がみられ、集荷圏は拡大化にある。

以上N市場を例にとりて、市売市場の動向をみてきたが、当地区一帯の市売市場においては程度の差こそあれ、こうした傾向が強いといえる。

#### 4. おわりに

以上からも明らかのように、戦後、全国的に著しい設立をみた製材工場は、中央市場と結びつく形で展開していったといえよう。消費地問屋資本と産地製材との関係は、産地により多様な結合形態をとってはいるものの、基本的には、消費地問屋の前渡金支記によって結ばれていたといえる。36年以降の外材輸入の激増は中央出荷への後退を余儀なくしていった。このことは産地の販売市場の縮小を意味するばかりでなく、資金的なゆきづまりを結果することになったのである。また中央市場からの後退は製材生産構造を地場需要主体の注文生産へと転換させ、そのことが地区内での内部競争をますます激しいものにしていく。一方、原木入手においては、産地市場間競争激化のなかで、地区外業者の進出は原木価格を著しくつり上げることになり、地元製材工場には良材は手に入らないといった状態をつくり出しており、弱少産地の製材工場は、外材へと転換を余儀なくされている。

このことは、地元市売市場にとっては、むしろ発展条件となっており、地元製材工場が後退してゆく一方で、市売市場は発展してゆくという、ひにくな結果を生んでいる。

これまで地元製材工場と比較的結びつきの強かった市売市場、素材業者は地区外業者のための集荷、販売機関としての性格を強めている。当地区を含めて、後退を辿っている産地市場においては、今日では地元林業生産と消費が分断した構造が出来上っており、今後激化すると考えられる産地市場間競争の中で、ますます国産材製材の展開は厳しいものとなってゆくであろう。